PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-283283

(43)Date of publication of application: 15.10.1999

(51)Int.Cl.

G11B 7/26 G11B 7/00

G11B 7/24

(21)Application number: 10-079666

(71)Applicant: SONY CORP

(22)Date of filing:

26.03.1998

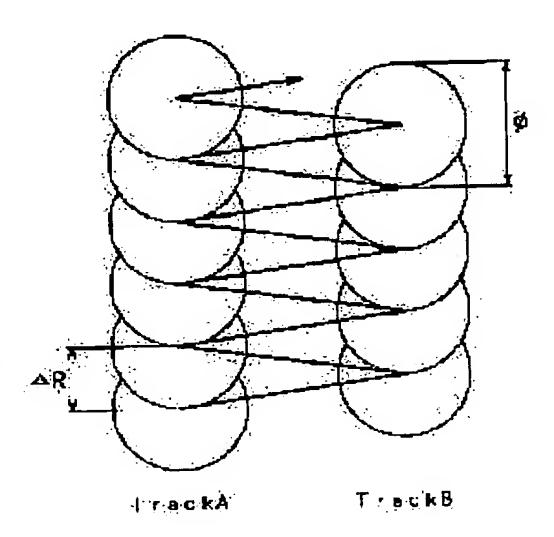
(72)Inventor: MASUHARA SHIN

(54) PRODUCTION OF MASTER DISK FOR PRODUCING RECORDING MEDIUM, MASTER DISK FOR PRODUCING RECORDING MEDIUM, SUBSTRATE FOR RECORDING MEDIUM, AND **RECORDING MEDIUM**

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To enable a conventional laser cutting device to form a latent image similar to a latent image, which is formed by using plural exposure beams, without using plural exposure beams in a mastering process for producing a master disk for recording medium production.

SOLUTION: In the case of forming the latent image by exposing a photosensitive layer, the exposure beam is deflected over plural tracks Track A and Track B and the intensity of exposure beams is modulated so that the exposure beams can be made incident to the photosensitive layer only at the positions to be exposed on the respective tracks. Thus, the latent images are simultaneously formed over the plural tracks Track A and Track B.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

15.12.2004

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

Searching PAJ

decision of rejection]
[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-283283

(43)公開日 平成11年(1999)10月15日

(51) Int.Cl. ⁶		酸別記号	FΙ			
G11B	7/26	5 0 1	G11B	7/26	501	
	7/00			7/00	K	
	7/24	5 3 1		7/24	5 3 1 B	

寒杏請求 未請求 請求項の数8 〇1 (全17 頁)

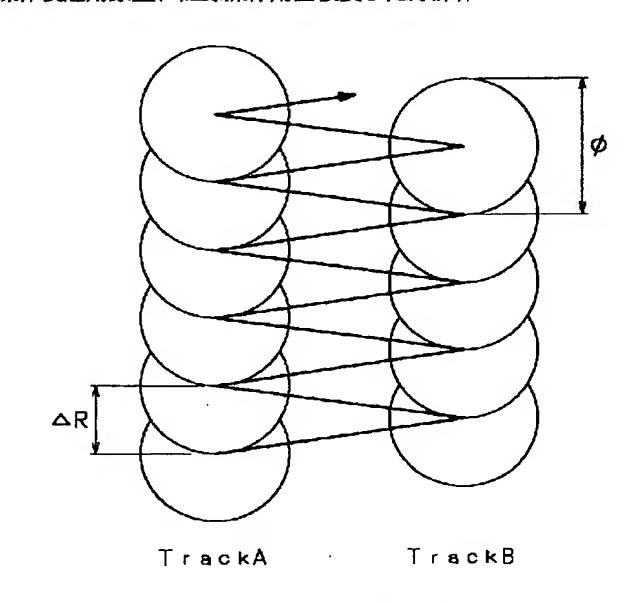
		在 堂	木明水 開水場の数8 UL (全 1/ 貝)
(21)出願番号	特願平10-79666	(71) 出願人	000002185 ソニー株式会社
(22) 出願日	平成10年(1998) 3月26日	(72)発明者	東京都品川区北品川6丁目7番35号
		(19)1(2)	THE TOPPOLIT

(54) 【発明の名称】 記録媒体製造用原盤の製造方法、記録媒体製造用原盤、記録媒体用基板及び記録媒体

(57)【要約】

【課題】 記録媒体製造用原盤を作製するマスタリング 工程において、従来のレーザカッティング装置において 複数の露光ビームを用いることによって形成されていた 潜像と同様な潜像を、複数の露光ビームを用いることな く形成可能とする。

【解決手段】 感光層を露光して潜像を形成する際に、 露光ビームを複数トラックにわたって偏向動作させると ともに、それぞれのトラック上で露光すべき箇所におい てのみ感光層に露光ビームが入射するように露光ビーム を強度変調することにより、複数トラックにわたって同 時に潜像の形成を行う。



2トラック同時描画の例

【特許請求の範囲】

【請求項1】 トラックに沿って所定の凹凸パターンが 形成された記録媒体製造用原盤の製造方法であって、 支持体上に形成された感光層に対してトラックに沿って 露光ビームを照射していくことにより感光層を露光し て、所定の凹凸パターンに対応した潜像を感光層に形成 する露光工程と、

上記露光工程により感光層に形成された潜像を現像することにより、感光層に凹凸パターンを形成する現像工程と、

上記現像工程により感光層に形成された凹凸パターンを 転写することにより、所定の凹凸パターンが形成された 記録媒体製造用原盤を製造する転写工程とを有し、

上記露光工程において、露光ビームを複数トラックにわたって偏向動作させるとともに、それぞれのトラック上で露光すべき箇所においてのみ感光層に露光ビームが入射するように露光ビームを強度変調することにより、複数トラックにわたって同時に潜像の形成を行うことを特徴とする記録媒体製造用原盤の製造方法。

【請求項2】 上記露光工程において、トラックに沿って形成されるグルーブに対応した潜像を形成するとともに、当該潜像を形成する際に、グルーブの少なくとも一部が蛇行するように露光ビームの偏向動作及び強度変調を行うことを特徴とする請求項1記載の記録媒体製造用原盤の製造方法。

【請求項3】 トラックに沿って所定の凹凸パターンが 形成された記録媒体製造用原盤であって、

支持体上に形成された感光層に対してトラックに沿って 露光ビームを照射していくことにより感光層を露光し て、所定の凹凸パターンに対応した潜像を感光層に形成 するとともに、当該潜像を形成するにあたって、露光ビ ームを複数トラックにわたって偏向動作させるととも に、それぞれのトラック上で露光すべき箇所においての み感光層に露光ビームが入射するように露光ビームを強 度変調することにより、複数トラックにわたって同時に 潜像の形成を行う露光工程と、

上記露光工程により感光層に形成された潜像を現像する ことにより、感光層に凹凸パターンを形成する現像工程 と、

上記現像工程により感光層に形成された凹凸パターンを 転写することにより、所定の凹凸パターンが形成された 記録媒体製造用原盤を製造する転写工程とを経て作製さ れてなることを特徴とする記録媒体製造用原盤。

【請求項4】 上記感光層に形成された凹凸パターンが 転写されてなる所定の凹凸パターンとして、トラックに 沿って形成されるグルーブに対応したグルーブパターン を有し、

上記グルーブパターンは、少なくとも一部が蛇行するように形成されていることを特徴とする請求項3記載の記録媒体製造用原盤。

【請求項5】 トラックに沿って所定の凹凸パターンが 形成された記録媒体製造用原盤を用いて作製された記録 媒体用基板であって、

上記記録媒体製造用原盤は、

支持体上に形成された感光層に対してトラックに沿って 露光ビームを照射していくことにより感光層を露光し て、所定の凹凸パターンに対応した潜像を感光層に形成 するとともに、当該潜像を形成するにあたって、露光ビ ームを複数トラックにわたって偏向動作させるととも に、それぞれのトラック上で露光すべき箇所においての み感光層に露光ビームが入射するように露光ビームを強 度変調することにより、複数トラックにわたって同時に 潜像の形成を行う露光工程と、

上記露光工程により感光層に形成された潜像を現像する ことにより、感光層に凹凸パターンを形成する現像工程 と、

上記現像工程により感光層に形成された凹凸パターンを 転写することにより、所定の凹凸パターンが形成された 記録媒体製造用原盤を製造する転写工程とを経て作製さ れてなることを特徴とする記録媒体用基板。

【請求項6】 トラックに沿って形成されたグルーブを有し、当該グルーブの少なくとも一部が蛇行していることを特徴とする請求項5記載の記録媒体用基板。

【請求項7】 トラックに沿って所定の凹凸パターンが 形成された記録媒体製造用原盤を用いて作製された記録 媒体用基板上に記録層が形成されてなる記録媒体であっ て、

上記記録媒体製造用原盤は、

支持体上に形成された感光層に対してトラックに沿って 露光ビームを照射していくことにより感光層を露光し て、所定の凹凸パターンに対応した潜像を感光層に形成 するとともに、当該潜像を形成するにあたって、露光ビ ームを複数トラックにわたって偏向動作させるととも に、それぞれのトラック上で露光すべき箇所においての み感光層に露光ビームが入射するように露光ビームを強 度変調することにより、複数トラックにわたって同時に 潜像の形成を行う露光工程と、

上記露光工程により感光層に形成された潜像を現像することにより、感光層に凹凸パターンを形成する現像工程と、

上記現像工程により感光層に形成された凹凸パターンを 転写することにより、所定の凹凸パターンが形成された 記録媒体製造用原盤を製造する転写工程とを経て作製さ れてなることを特徴とする記録媒体。

【請求項8】 上記記録媒体製造用基板は、トラックに沿って形成されたグルーブを有し、当該グルーブの少なくとも一部が蛇行していることを特徴とする請求項7記載の記録媒体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、再生専用光ディスク、光磁気ディスク又は相変化型光ディスク等の記録媒体の原盤となる記録媒体製造用原盤及びその製造方法に関する。また、本発明は、その記録媒体製造用原盤を用いて作製された記録媒体用基板、並びにその記録媒体用基板上に記録層が形成されてなる記録媒体に関する。

[0002]

【従来の技術】再生専用光ディスク、光磁気ディスク又は相変化型光ディスク等の記録媒体は、光学的に透明な樹脂製のディスク基板を有しており、このディスク基板上に情報信号が記録される領域である信号記録領域が形成される。信号記録領域には、トラックに沿って連続的に形成された溝であるグルーブや、多数のピット列が、トラック毎に所定のトラックピッチのおるピット列が、トラック毎に所定のトラックピッチのおいてスパイラル状又は同心円状に形成される。なお、従来の多くの記録媒体では、ディスク基板の一方の面をグルーブやピット列が形成される信号記録面とし、他方の面を読み取り面としている。すなわち、記録媒体から情報信号を再生する際は、グルーブやピット列が形成されていている。当該読み取り面の側からレーザ光を照射するようにしている。

【0003】このような記録媒体において、ディスク基板の表面に形成されるグルーブやピット列等の凹凸パターンの形状は、記録媒体としての性能を左右する。したがって、高記録密度化を図るためには、凹凸パターンをディスク基板に高精度に形成することが要求される。

【0004】このようなディスク基板を作製する際は、 先ず、支持体であるガラス原盤上に感光層となるフォト レジストを塗布し、その後、フォトレジストに対してト ラックに沿って露光ビームを照射していくことにより、 当該フォトレジストを露光する。これにより、所定の凹 凸パターンに対応した潜像がフォトレジストに形成され る。なお、従来、このようなフォトレジストの露光に は、露光ビームとしてレーザ光を用いるレーザカッティ ング装置が使用されており、レーザ光を対物レンズによ ってフォトレジスト上に集光することで、フォトレジストを露光するようにしている。

【〇〇〇5】次に、フォトレジストに形成された潜像を現像することにより、フォトレジストに凹凸パターンを形成する。次に、凹凸パターンが形成されたフォトレジスト上にNiメッキを施し、その後、当該Niメッキを剥離する。これにより、フォトレジストに形成されていた凹凸パターンが転写されたNiメッキからなる記録媒体製造用原盤、すなわちスタンパが得られる。その後、このように形成されたスタンパを型として、樹脂材料を射出成形する。これにより、所定の凹凸パターンが形成されてなるディスク基板が作製される。

【0006】上述のようにディスク基板を作製する際に使用されるレーザカッティング装置は、例えば、図16に示すように、所定の波長のレーザ光を出射するレーザ

光源121と、レーザ光強度が所定の安定なレベルとなるようにレーザ光強度を制御する記録光強度制御部122と、ガラス原盤110に塗布されたフォトレジスト11に照射されるレーザ光の強度を変調する光強度変調部123と、ビームスプリッタ124と、ビーム径を拡大するためのビームエキスパンダー125と、レーザ光をフォトレジスト111上に集光する集光部126とから構成される。

【0007】レーザ光源121から出射されたレーザ光は、記録光強度制御部122に入射し、記録光強度制御部122によって光強度が制御される。この記録光強度制御部122は、レーザ光源121の出力の不安定さを除去し、フォトレジスト111に照射されるレーザ光の光強度を安定なものとするためのものであり、電気光学素子131と、アナライザー132と、ビームスプリッタ133と、フォトディテクタ134と、記録光パワー制御回路135とを備えている。

【0008】そして、レーザ光源121からのレーザ光 は、電気光学素子131及びアナライザー132を透過 してビームスプリッタ133に入射し、当該ビームスプ リッタ133によって透過光と反射光とに分離される。 そして、ビームスプリッタ133を透過した光は、フォ トディテクタ134に入射し、当該フォトディテクタ1 34によってその光強度が検出される。フォトディテク タ134は、検出したレーザ光の光強度のレベルを電圧 レベルに変換して、記録光パワー制御回路135に供給 する。記録光パワー制御回路135は、フォトディテク タ134からの入力と基準電圧レベルRefとを比較し て、電気光学素子131を透過してくるレーザ光の光強 度が常に一定となるように、電気光学素子131に電圧 を印加する。これにより、記録光強度制御部122から 出射されるレーザ光、即ちビームスプリッタ133によ って反射されるレーザ光の光強度は、レーザ光源121 の出力が不安定であったとしても、常に安定なレベルと なる。

【0009】そして、ビームスプリッタ133によって 反射され、記録光強度制御部122から出射したレーザ 光は、光強度変調部123に入射し、光強度変調部123によって光強度の変調がなされる。この光強度変調部123は、第1の凸レンズ136と、光強度変調器137と、第2の凸レンズ138とを備えている。そして、ビームスプリッタ133によって反射されたレーザ光は、所定の焦点距離を有する第1の凸レンズ136によって集光された上で光強度変調器137に入射し、当該光強度変調器137によって、所望する露光パターンに対応するように光強度変調が施される。

【0010】光強度変調器137によって光強度変調が施されたレーザ光は、所定の焦点距離を有する第2の凸レンズ138に入射し、この第2の凸レンズ138によって平行光とされた上で、ビームスプリッタ124に入

射し、当該ビームスプリッタ124によって反射される。そして、ビームスプリッタ124によって反射されたレーザ光は、ビームエキスパンダー125に入射する。ビームエキスパンダー125は、レーザ光のビーム径を拡大するためのものであり、所定の焦点距離を有する第3の凸レンズ139と、所定の焦点距離を有第4の凸レンズ140とを備えている。このビームエ第4の凸レンズ140との間隙を変化させると、ビームエ第4の凸レンズ140との間隙を変化させると、ビームエ第4の凸レンズ125によるビーム径の拡大率が変化する。そして、このレーザカッティング装置では、ビームエスパンダー125によるビーム径の拡大率を調整することが可能となっている。

. .

【0011】ビームエキスパンダー125によりビーム径が調整されたレーザ光は、集光部126に入射する。 集光部126は、レーザ光をフォトレジスト111上に 集光するためのものであり、対物レンズ142を備えている。そして、対物レンズ142に入射したレーザ光は、当該対物レンズ142によって集光されてフォトレジスト111に照射される。

【0012】なお、このレーザカッティング装置は、図 示していないが、フォトレジスト111が塗布されたガ ラス原盤110を保持し回転させるターンテーブルと、 レーザ光の照射位置をガラス原盤110の半径方向に移 動させる移動機構とを備えている。そして、このレーザ カッティング装置を用いてフォトレジスト111を露光 する際は、ターンテーブルによって、フォトレジスト1 11が塗布されたガラス原盤110を回転させながら、 移動機構によって、レーザ光の照射位置をガラス原盤1 10の半径方向に一回転あたり等距離ずつ移動させる。 これにより、ガラス原盤110上のフォトレジスト11 1に、グルーブやピット列に対応した潜像が一定のトラ ックピッチでスパイラル状又は同心円状に形成される。 【0013】ところで、相変化型光ディスクや光磁気デ ィスク等のような書き込み可能な記録媒体では、情報信 号の書き込み時に必要となるアドレス信号等を予め記録 媒体に記録しておく必要がある。そこで、書き込み可能 な記録媒体には、アドレス信号等に対応した凹凸パター ンをディスク基板に予め形成しておくために、グルーブ やピット列等をダブルスパイラル状に形成したものがあ る。すなわち、通常、再生専用光ディスクでは、トラッ クが図17に示すようなシングルスパイラル構造とされ ているが、相変化型光ディスクや光磁気ディスク等のよ うな書き込み可能な記録媒体では、トラックを図18に 示すようなダブルスパイラル構造としたものがある。

【0014】例えば、現行のISOフォーマットの光磁 気ディスクでは、図19に示すようなランドアドレスフ ォーマットが採用されており、グルーブ201とピット 列202とがダブルスパイラル状に形成される。すなわ ち、現行の I S O フォーマットの光磁気ディスクでは、 グループ 2 O 1 の間に狭まれたランドの部分にアドレス 信号等を示すピット列 2 O 2 が形成され、グルーブ 2 O 1 とピット列 2 O 2 とがダブルスパイラル状に形成され る。

【0015】また、図20に示すような間欠ウォブルフォーマットの光磁気ディスクも提案されている。間欠ウォブルフォーマットでは、図20に示すように、一対のグルーブ211、212をダブルスパイラル状に形成し、一方のグルーブ212を蛇行させることにより、グルーブ212にアドレス情報を付加する。なお、以下の説明では、グルーブ212のように蛇行するように形成されたグルーブのことをウォブリンググルーブと称し、グルーブ211のように蛇行することなく形成されたグルーブのことをストレートグルーブと称する。

【0016】図19や図20に示したようなフォーマットの記録媒体を作製するには、上述のようにフォトレジストを露光してグルーブやピット列に対応した潜像を形成する際に、2つの露光ビームによりフォトレジストを露光する必要がある。すなわち、例えば、図19に示したおりでは、第1の露光ビームによりグルーブ201に対応した潜像を形成するのと同時に、第2の露光ビームによりランドでいまりでは、図20に対応した潜像を形成するようにする必要がある。また、例えば、図20に対応した活像を形成するのと同時に、第2の露光ビームによりストレートグルーブ211に対応した潜像を形成するのと同時に、第2の露光ビームによりウォブリンググルーブ212に対応した潜像を形成するようにする必要がある。

【0017】そこで、従来より、グルーブやピット列等がダブルスパイラル状に形成されてなる記録媒体を作製する際は、2つの露光ビームによりフォトレジストを露光することが可能なレーザーカッティング装置が使用されている。このようなレーザカッティング装置の概略構成を図21に示す。なお、図21において、図16に示したレーザカッティング装置と同様に構成される部分については、図16と同じ符号を付している。

【0018】図21に示すレーザカッティング装置は、第1の露光ビームによりストレートグルーブに対応した潜像を形成し、第2の露光ビームによりウォブリンググルーブに対応した潜像を形成することが可能なレーザカッティング装置である。そして、所定の波長のレーザ光を出射するレーザ光源121と、レーザ光強度が所定の安定なレベルとなるようにレーザ光強度を制御する記録光強度制御部122と、ガラス原盤110に塗布されたフォトレジスト111に照射される第1の露光ビームの光強度を変調する第2の露光ビームの光強度を変調する第2の光強

度変調部123bと、第2の光強度変調部123bによって光強度変調が施された第2の露光ビームを偏向させる光学偏向器143と、第1の露光ビームと第2の露光ビームとを合成するための偏光ビームスプリッタ144と、ビーム径を拡大するためのビームエキスパンダー125と、レーザ光をフォトレジスト111上に集光する集光部126とから構成される。

【0019】レーザ光源121から出射されたレーザ光は、記録光強度制御部122に入射し、記録光強度制御部122はよって強度が制御される。この記録光強度制御部122は、レーザ光源121の出力の不安定さを除去し、フォトレジスト111に照射される露光ビームの光強度を安定なものとするためのものであり、電気光学的結晶素子131と、アナライザー132と、第1のビームスプリッタ133aと、第2のビームスプリッタ133bと、フォトディテクタ134と、記録光パワー制御回路135とを備えている。

【0020】そして、レーザ光源121から出射されたレーザ光は、電気光学素子131及びアナライザー132を透過して第1のビームスプリッタ133aに入射し、当該第1のビームスプリッタ133aによって反射光と透過光とに分離される。なお、このレーザカッティング装置では、第1のビームスプリッタ133aによって反射されたレーザ光が第1の露光ビームとなる。また、第1のビームスプリッタ133aに入射し、当該第2のビームスプリッタ133bに入りまと透過光とに分離される。なお、このレーザカッティング装置では、第2のビームスプリッタ133bによって反射されたレーザ光が第2の露光ビームとなる。

【0021】第2のビームスプリッタ133bを透過したレーザ光は、フォトディテクタ134に入射し、その光強度が検出される。そして、フォトディテクタ134は、検出したレーザ光の光強度のレベルを電圧レベルに変換して、記録光パワー制御回路135に供給する。記録光パワー制御回路135は、フォトディテクタ134からの入力と基準電圧レベルRefとを比較して、電気光学素子131を透過してくるレーザ光の光強度が常に一定となるように、電気光学素子131に電圧を印加する。これにより、記録光強度制御部122から出射されるレーザ光の光強度は、レーザ光源121の出力が不安定であったとしても、常に安定なレベルとなる。

【0022】一方、第1のビームスプリッタ133aによって反射されたレーザ光、すなわち第1の露光ビームは、第1の光強度変調部123aに入射し、当該第1の光強度変調部123aによって光強度の変調がなされる。この第1の光強度変調部123aは、第1の凸レンズ136aと、光強度変調器137aと、第2の凸レンズ138aとを備えている。

【0023】そして、第1のビームスプリッタ133a

によって反射されてなる第1の露光ビームは、所定の焦点距離を有する第1の凸レンズ136aによって集光された上で、光強度変調器137aに入射し、当該光強度変調器137aによって光強度変調が施される。ここで、第1の露光ビームは、トラックに沿って一定の深さで連続的に形成されるストレートグルーブに対応した潜像を形成するためのものである。したがって、光強度変調器137aは、第1の露光ビームが一定の光強度となるように、第1の露光ビームに対して光強度変調を施す。

【0024】そして、光強度変調器137aによって光 強度変調が施された第1の露光ビームは、所定の焦点距 離を有する第2の凸レンズ138aに入射し、この第2 の凸レンズ138aによって平行光とされた上でビーム スプリッタ124aに入射し、当該ビームスプリッタ1 24aによって反射される。そして、ビームスプリッタ 124 aによって反射された第1の露光ビームは、半波 長板145を介して偏光ビームスプリッタ144に入射 する。そして、偏光ビームスプリッタ144に入射した 第1の露光ビームは、当該偏光ビームスプリッタ144 を透過して、ビームエキスパンダー125に入射する。 【0025】また、第2のビームスプリッタ133bに よって反射されたレーザ光、すなわち第2の露光ビーム は、第2の光強度変調部123bに入射し、当該第2の 光強度変調部123bによって光強度の変調がなされ る。この第2の光強度変調部123bは、第1の凸レン ズ136bと、光強度変調器137bと、第2の凸レン ズ1386とを備えている。

【0026】そして、第2のビームスプリッタ1336によって反射されてなる第2の露光ビームは、所定の焦点距離を有する第1の凸レンズ136bによって集光された上で、光強度変調器137bに入射し、当該光強度変調器137bによって光強度変調が施される。ここで、第2の露光ビームは、トラックに沿って一定の深さで連続的に形成されるウォブリンググルーブに対応した潜像を形成するためのものである。したがって、光強度変調器137bは、第2の露光ビームが一定の光強度となるように、第2の露光ビームに対して光強度変調を施す。

【0027】そして、光強度変調器137bによって光強度変調が施された第2の露光ビームは、所定の焦点距離を有する第2の凸レンズ138bに入射し、この第2の凸レンズ138bによって平行光とされた上でビームスプリッタ124bに入射し、当該ビームスプリッタ124bによって反射される。そして、ビームスプリッタ124bによって反射された第2の露光ビームは、光学偏向器143に入射し、当該光学偏向器143によって、ウォブリンググルーブの蛇行に対向するように、光学偏向器143によって、トラック方向に対して直交す

る方向に、所定の周期にて偏向動作される。

【0028】そして、光学偏向器 143によって光学偏向が施された第1の露光ビームは、ビームスプリッタ124cによって反射される。そして、ビームスプリッタ124cによって反射された第2の露光ビームは、偏光ビームスプリッタ144に入射し、当該偏光ビームスプリッタ144によって、第1の露光ビームと進行方向が略同一となるように反射され、ビームエキスパンダー125に入射する。

【0029】ビームエキスパンダー125は、第1及び第2の露光ビームのビーム径を拡大するための光学系であり、所定の焦点距離を有する一対の凸レンズ139、140を備えている。このビームエキスパンダー125において、一対の凸レンズ139、140の間隙を変化させると、ビームエキスパンダー125によるビーム径の拡大率が変化する。そして、このレーザカッティング装置では、ビームエキスパンダー125によるビーム径の拡大率を調整することにより、フォトレジスト111上に集光される第1及び第2の露光ビームのスポット径を調整することが可能となっている。

【0030】ビームエキスパンダー125によりビーム 径が調整された第1及び第2の露光ビームは、集光部1 26に入射する。集光部126は、第1及び第2の露光 ビームをフォトレジスト111上に集光するためのもの であり、対物レンズ142を備えている。そして、対物 レンズ142に入射した第1及び第2の露光ビームは、 対物レンズ142によって集光されてフォトレジスト1 11に照射される。

【0031】なお、このレーザカッティング装置は、図示していないが、フォトレジスト111が塗布されたガラス原盤110を保持し回転させるターンテーブルと、第1及び第2の露光ビームの照射位置をガラス原盤110の半径方向に移動させる移動機構とを備えている。このレーザカッティング装置で、フォトレジスト111を露光する際は、ターンテーブルによって、フォトレジスト111が塗布されたガラス原盤110を回転させながら、移動機構によって、第1及び第2の露光ビームの照射位置をガラス原盤110の半径方向に一回転あたり等距離ずつ移動させる。

【0032】そして、このようにフォトレジスト111を露光する際に、第1の露光ビームのスポット位置と、トラック方向に対して直交する方向(すなわちディスク径方向)に微小な距離だけ離間させておく。なお、第1の露光ビームのスポット位置と、第2の露光ビームのスポット位置との調整は、偏光ビームスプリッタ144による第2の露光ビームの反射角度がディスク径方向に必要量傾くように、偏光ビームスプリッタ144に適当なあおり角を与えることでなされる。

【0033】そして、第1の露光ビームのスポット位置と、第2の露光ビームのスポット位置とを所定の間隔だけ離間させた状態で、上述のようにガラス原盤110を回転させながら、フォトレジスト111を露光することにより、第1の露光ビームによって形成される潜像(すなわちストレートグルーブに対応した潜像)と、第2の露光ビームによって形成される潜像(すなわちウォブリンググルーブに対応した潜像)とが、ダブルスパイラル状に形成される。

【0034】なお、上記の説明では、図20に示したような間欠ウォブルフォーマットに対応した潜像を形成する例を挙げたが、上記レーザカッティング装置により、図19に示したようなランドアドレスフォーマットに対応した潜像を形成することも可能である。

【0035】上記レーザカッティング装置により、ラン ドアドレスフォーマットのようにグルーブとピット列と がダブルスパイラル状に形成されたフォーマットに対応 した潜像を形成する場合には、第1の露光ビームと第2 の露光ビームのいずれか一方でグルーブに対応した潜像 を形成し、他方でピット列に対応した潜像を形成するよ うにすればよい。具体的には、光学偏向器143による 光学偏向を行わないようにするとともに、第1の光強度 変調部123aと第2の光強度変調部123bのいずれ か一方で露光ビームに対してピット列に対応するように 光強度変調を施し、他方で露光ビームに対してグルーブ に対応するように光強度変調を施すようにすればよい。 【0036】以上のように、2つの露光ビームによって フォトレジストを露光することが可能なレーザカッティ ング装置を用いることにより、図19や図20に示した ように、グルーブやピット列等がダブルスパイラル状に 形成されてなる記録媒体を作製することが可能となる。

【発明が解決しようとする課題】ところで、記録媒体に対しては、更なる高記録密度化が要求されている。そして、記録媒体の高記録密度化を図るには、より微少なピット、或いはより細いグルーブを形成する必要がある。例えば、次世代の再生専用光ディスクでは、情報信号に対応したピット列の最短ピット長をO. 2 μ m程度にまで小さくすることが望まれている。

[0037]

【OO38】そして、このような微小なピット、或いはより細いグルーブを実現するために、上述のようにフォトレジストの露光を行う露光工程において、露光ビームのスポット径をより小さくすることが要求されている。ここで、露光ビームとしてレーザ光を用いた場合、その最小スポット径はは、レーザ光の波長入と対物レンズの開口数NAに依存し、下記式(1)で表される。

【0039】d=1. 22×λ/NA ・・・(1) したがって、露光ビームとしてレーザ光を用いた場合、 当該露光ビームのスポット径を小さくするためには、レ ーザ光の波長λを短くするか、対物レンズの開口数NA を大きくすればよい。レーザ光の波長λに関しては、現在のところ、遠紫外領域の250nm近辺までの短波長化が検討されている。しかし、さらに短い波長においては、室温連続発振するレーザ光源自体が開発されておらず、また、そのようなレーザ光源が開発されたとしても、そのような短波長に対応する光学系やフォトレジストの開発も必要であり、実現は難しい。また、対物レンズの開口数NAに関しては、既に理論上の限界値である1.0にほぼ近いところで使用されており、向上の余地が殆ど残っていない。

【0040】以上のように、レーザ光の波長入や開口数 NAにより最小スポット径dが規定される従来の光学系 では、スポット径の小径化がほぼ限界にまで達してしま っている。そのため、従来の露光方法では、更なる高記 録密度化を図った次世代の記録媒体を作製することはほ ぼ不可能である。

【OO41】そこで近年、電子線描画装置を用いて光の 限界を打破しようとする提案がなされている。これは、 露光工程においてフォトレジストを露光する露光ビームとして、レーザ光よりもより細いビームの形成が可能である電子ビームを使用しようというものである。電子ビームによるフォトレジストの露光は、半導体の次世代リソグラフィ技術としては既に開発が進んでいる。記録媒体の製造への応用はまだ歴史が浅いものの、近い将来は本流の技術となる可能性が高い。

【0042】そして、実際にレーザカッティング装置の代わりに電子線描画装置を使用することにより、レーザカッティング装置を用いて作製されているDVD(商標)に比べて、2.6倍の面密度を達成した光ディスクが、1997年度春の応用物理学会等においてパイオニア社より発表されている。それらの比較を表1に示す。なお、DVDの作製に使用されるレーザカッティング装置において、レーザ光の波長入は351nm、対物レンズの開口数NAは0.90である。

【0043】 【表1】

	DVD (レーザカ ッ ティング装置を使用)	電子線描画装置を用いて 作製された光ディスク	
スポット径	2 4 0 nm	80 n m	
最短ピット長	0.40μm	0.26μm	
トラックピッチ	0.74μm	0.44μm	
面密度比	1	2.6	

【0044】表1に示したように、露光ビームとして電子ビームを使用した場合には、そのスポット径をレーザ光を用いた場合よりも遥かに小さくすることができる。したがって、電子線描画装置を用いることにより、飛躍的な高記録密度化が期待できる。

【0045】しかしながら、電子線描画装置の実用化にあたっては電子ビームの取り扱いや、高真空中での機構系の問題など、様々な問題が残されているのが現状である。そして、それらの問題の一つとして、電子線描画装置では、複数の露光ビームを用いてフォトレジストを露光できるようにすること(すなわち露光ビームのマルチビーム化)が難しいという問題がある。

【0046】電子線描画装置におけるマルチピーム化は、半導体リソグラフィの分野においてスループット向上を目的として幾つかの方法が提案されているが、実現は相当困難である。以下、その理由を説明する。

【0047】電子線描画装置においてマルチビーム化を図るには、電子銃を複数用意する必要がある。しかし、通常の電子線描画装置において、単に電子銃を複数設けた場合、それらの電子銃から出射された電子ビームは、同一の電子線用光学系を通過することとなるため、それらの電子ビームを独立して変調させたり偏向させたりすることができない。

【0048】したがって、電子線描画装置においてマルチビーム化を図るには、電子銃を複数用意するだけでなく、それらの電子銃から対物レンズへ至るまでの電子線用光学系を、それぞれ独立の光学系にしなければならない。しかしながら、各電子ビーム毎に独立の電子線用光学系を設けようとすると、装置の規模が非常に大きくなり、しかも大変複雑なものとなってしまう。

【0049】なお、小型の電子線描画装置でマルチビーム化を図るために、電子銃から対物レンズまでを1カラムあたり全長2.5mm程度として、それらをアレー状に複数配置した、いわゆるアレー型マイクロカラム描画方式では、その小ささゆえに電子ビームの加速電圧を1kV程度までしか印可できない。なお、上述したパイオニア社の例では、電子ビームの加速電圧を50kVとしている。このように、アレー型マイクロカラム描画方式を採用した場合には、電子ビームの加速電圧が非常に小さくなってしまうため、電子ビームのフォトレジスト入射後の散乱量が大きくなってしまい、実効的に電子ビームが絞れないという欠点がある。

【0050】また、電子線描画装置におけるマルチビーム化には、以上のような問題の他にも、各電子ビームの強度や形状の均一性を図ることが難しいという問題や、

各電子ビームのスポット位置を精度良く設定することが 難しいという問題等もあり、レーザカッティング装置に おけるマルチビーム化に比べて、その実現は相当困難で あることが予想される。

【0051】以上のように、電子線描画装置でのマルチビーム化の実現は困難であり、そのため、電子線描画装置では、図19や図20に示したようなフォーマット(すなわち、露光ビームの軌跡が2重以上の螺旋を描くようなフォーマット)には、対応することができなかった。

【0052】本発明は、以上のような従来の実情に鑑みて提案されたものであり、マルチビーム化を図ることなく、比較的容易に実現可能な方法によって、図19や図20に示したようなフォーマットに対応した記録媒体製造用原盤を製造できるようにすることを目的としている。換言すれば、本発明は、従来のレーザカッティング装置において複数の露光ビームを用いることによって形成されていた潜像と同様な潜像を、複数の露光ビームを用いることなく形成可能とする方法を提供する。

[0053]

【課題を解決するための手段】本発明に係る記録媒体製造用原盤の製造方法は、トラックに沿って所定の凹凸パターンが形成された記録媒体製造用原盤の製造方法であって、感光層を露光して潜像を形成する露光工程と、感光層に形成された潜像を現像する現像工程と、感光層に形成された凹凸パターンを転写する転写工程とを有する。

【0054】露光工程では、支持体上に形成された感光層に対してトラックに沿って露光ビームを照射していくことにより感光層を露光して、所定の凹凸パターンに対応した潜像を感光層に形成する。また、現像工程では、上記露光工程により感光層に形成された潜像を現像することにより、感光層に凹凸パターンを形成する。また、転写工程では、上記現像工程により感光層に形成された凹凸パターンを転写することにより、所定の凹凸パターンが形成された記録媒体製造用原盤を製造する。

【0055】そして、本発明に係る記録媒体製造用原盤の製造方法は、感光層を露光して潜像を形成する露光工程において、露光ビームを複数トラックにわたって偏向動作させるとともに、それぞれのトラック上で露光すべき箇所においてのみ感光層に露光ビームが入射するように露光ビームを強度変調することにより、複数トラックにわたって同時に潜像の形成を行うことを特徴としている。

【0056】なお、上記露光工程においては、トラックに沿って形成されるグルーブに対応した潜像を形成するとともに、当該潜像を形成する際に、グルーブの少なくとも一部が蛇行するように露光ビームの偏向動作及び強度変調を行うようにしてもよい。

【0057】また、本発明に係る記録媒体製造用原盤

は、上記の製造方法により製造された記録媒体製造用原盤である。この記録媒体製造用原盤は、感光層に形成された凹凸パターンが転写されてなる所定の凹凸パターンとして、トラックに沿って形成されるグルーブに対応したグルーブパターンを有していてもよい。なお、記録媒体製造用原盤がグルーブパターンを有するとき、当該グルーブパターンは、少なくとも一部が蛇行するように形成されていてもよい。

【0058】また、本発明に係る記録媒体用基板は、上記の製造方法により製造された記録媒体製造用原盤を用いて作製された記録媒体用基板である。この記録媒体用基板は、トラックに沿って形成されたグルーブを有していてもよい。なお、記録媒体用基板がグルーブを有するとき、当該グルーブは、少なくとも一部が蛇行するように形成されていてもよい。

【0059】また、本発明に係る記録媒体は、上記の製造方法により製造された記録媒体製造用原盤を用いて作製された記録媒体用基板上に記録層が形成されてなる記録媒体である。この記録媒体の記録媒体製造用基板は、トラックに沿って形成されたグルーブを有していてもよい。なお、記録媒体製造用基板がグルーブを有するとき、当該グルーブは、少なくとも一部が蛇行するように形成されていてもよい。

[0060]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について、図面を参照しながら詳細に説明する。

【 O O 6 1 】まず、本発明を適用した記録媒体製造用原盤の製造方法の一例について、その概要を説明する。

【0062】記録媒体製造用原盤を製造する際は、先ず、支持体として、図 1に示すように、表面を十分平坦に研磨して洗浄した円盤状のガラス原盤 10を用意する。次に、このガラス原盤 10上に感光層を形成する。具体的には、例えば、図 2に示すように、ガラス原盤 10の上に、電子ビームによる露光処理によってアルカリ可溶性となる電子線用レジスト 11 を塗布する。ここで、電子線用レジスト 11 の膜厚は、所望するグルーブやピットの最大深さに対応するように形成することが好ましく、具体的には、例えば 0. 1 μ m程度とする。

【0063】次に、露光工程として、後述する電子線描画装置を用いて、図3に示すように、ガラス原盤10上に形成された電子線用レジスト11に対してトラックに沿って露光ビームを照射していく。これにより、電子線用レジスト11を露光して、所定の凹凸パターンに対応した潜像を電子線用レジスト11に形成する。なお、当該電子ビームを複数トラックにわたって偏向動作させるとともに、それぞれのトラック上で露光すべき箇所においてのみ電子線用レジスト11に電子ビームが入射するように電子ビームを強度変調することにより、複数トラックにわたって同時に潜像の形成を行う。なお、この露光

方法については、後で詳細に説明する。

【0064】ここで、電子ビームの電子線用レジスト11への照射は、ガラス原盤10を回転させるとともに、ガラス原盤10をその半径方向に所定量づつ移動させながら行う。そして、このように電子ビームによって電子線用レジスト11を露光することにより、グルーブやピット列等に対応した潜像が電子線用レジスト11に形成されることとなる。

【0065】次に、露光工程で露光された電子線用レジ スト11をアルカリ性現像液で現像することにより、露 光された部分、即ち電子線用レジスト11の感光部分を 除去する。これにより、露光工程により電子線用レジス ト11に形成された潜像が現像され、電子線用レジスト 11に所定の凹凸パターンが形成される。具体的には、 例えば、図4に示すように、トラックに沿って形成され るグルーブに対応した凹凸パターンとしてグルーブパタ ーン15が形成される。或いは、例えば、図5に示すよ うに、トラックに沿って形成されるピット列に対応した 凹凸パターンとしてピットパターン17が形成される。 【0066】次に、潜像を現像することにより電子線用 レジスト11に形成された凹凸パターンを転写すること により、所定の凹凸パターンが形成された記録媒体製造 用原盤を得る。具体的には、例えば、図6に示すよう に、電子線用レジスト11上にNi等のメッキを施し、 メッキ層18を形成する。その後、このメッキ層18を 剥離することにより、電子線用レジスト11に形成され ていた所定パターンの凹凸が転写された記録媒体製造用

【0067】つぎに、上記露光工程で使用される電子線 描画装置について、具体的な例を挙げて詳細に説明す る。

原盤が得られる。

【0068】電子線描画装置は、図7に示すように、電子ビームを発生し集束させて出射する電子ビーム出射部21と、電子線用レジスト11が上面に塗布されたガラス原盤10を回転駆動させる回転駆動機構22と、図中矢印Aに示すようにガラス原盤10を回転駆動機構22ごと平行移動させる平行移動機構23とを備えており、これら全体が、設置場所の外部振動を除去するための除振テーブル24の上に載置されている。

【0069】なお、図示していないが、電子ビーム出射部21、回転駆動機構22及び平行移動機構23は、コンピュータ制御装置に接続されており、当該コンピュータ制御装置によって、それらの動作は制御される。すなわち、コンピュータ制御装置によって電子ビーム出射部21が制御されることにより、例えば、電子ビームのオン/オフ、集束された電子ビームのスポット径の調整、電子ビームの偏向動作等が制御される。また、コンピュータ制御装置によって回転駆動機構22が制御される。また、コンピュータ制御装置によって平行移動機構23

が制御されることにより、ガラス原盤 1 O の移動速度等が制御される。

【0070】上記電子線描画装置において、電子ビーム 出射部21は、例えばランタンヘキサボライド(LaB 6) を用いてなる電子銃25と、電子銃25から出射さ れた電子ビームを集束するためのコンデンサーレンズ2 6と、電子ビームのオン/オフを切り換えるためのブラ ンキング電極27と、アパーチャ28と、電子ビームを 偏向動作させるためのビーム偏向電極29と、電子線用 レジスト11に入射する電子ビームのスポット径を調整 するためのフォーカス調整レンズ30と、電子ビームを 集束させるための対物レンズ31とを備えており、これ らが高真空に排気された筐体32の内部に配されてな る。なお、コンデンサーレンズ26、フォーカス調整レ ンズ30及び対物レンズ31は、いわゆる静電レンズ又 は電磁レンズであり、電子ビームに対して電界又は磁界 を印加することにより、電子ビームの経路を制御する。 【0071】そして、電子線用レジスト11を電子ビー ムによって露光する際は、上記電子ビーム出射部21の 電子銃25から電子ビームを出射させる。このとき、加 速電圧は、電子ビームが電子線用レジスト11に入射し たときの散乱量が十分に小さくなるように設定すべきで あり、具体的には、数kV~100kV程度とすること が好ましい。

【0072】そして、電子銃25から出射された電子ビームは、コンデンサーレンズ26によって集束された上で、ブランキング電極27の間を通って、アパーチャ28に達する。ここで、ブランキング電極27は、電子ビームの強度変調を行うためのものである。換言すれば、ブランキング電極27は、電子線用レジスト11に照射する電子ビームのオン/オフを切り換えるためのものである。

【0073】具体的には、ブランキング電極27に対して電圧を印加していない場合には、電子ビームの少なくとも一部がアパーチャ28の開口部を通過するようにし、また、ブランキング電極27に対して電圧を印加した場合には、ブランキング電極間の電界によって電子ビームが偏向し、電子ビーム全体がアパーチャ28の開口部を電子ビームが通過し、電子ビーム出射部21から電子ビームが出射し、また、ブランキング電極27に対して電圧を印加した場合、アパーチャ28によって電子ビームが遮られ、電子ビーム出射部21から電子ビームが遮られ、電子ビーム出射部21から電子ビームが遮られ、電子ビーム出射部21から電子ビームが出射しなくなる。

【0074】そして、ブランキング電極27に対して電圧を印加していない場合、アパーチャ28の開口部を通過した電子ビームは、ビーム偏向電極29の間を通過した後、フォーカス調整用レンズ30及び対物レンズ31によって集束される。ここで、ビーム偏向電極29は、

電子ビームを偏向動作させるためのものである。すなわち、この電子ビーム出射部21は、電子線用レジスト11を露光する際に、ビーム偏向電極29によって電子ビームに対して電界を印加することにより、トラック方向に対して直交する方向に、複数のトラックにわたって電子ビームを偏向させることが可能となっている。なお、ブランキング電極27を用いて行われる電子ビームの強度変調や、ビーム偏向電極29を用いて行われる電子ビームの偏向動作については、後で詳細に説明する。

【0075】そして、フォーカス調整用レンズ30及び対物レンズ31によって所定のスポット径(数nm~数 μ m程度)となるように集束された電子ビームが、電子ビーム出射部 21 から出射される。そして、このように電子ビーム出射部 21 から出射された電子ビームが、ガラス原盤 10 の上に塗布された電子線用レジスト 11 に入射することとなる。

【0076】ここで、電子線用レジスト11が塗布されたガラス原盤10は、回転駆動機構22に取り付けられている。回転駆動機構22は、ガラス原盤10が載置をれるターンテーブルと、ターンテーブルをのエアスピンドルとを備えている。このエアスピンドルとを備えている。このエアスピンドルとを備えている。このエアスピンドルとを備えていることが可能となっていることが可能となっていることが好ましい。具体的には、例えば、光学、1回転当たり10-7以下の回転ジッターとなるように、エアスピンドルの回転を制御する。そして、回転駆動するにより、ターンテーブルを所定の回転速度で回転駆動することにより、ターンテル上に載置されたガラス原盤10を回転駆動する。

【0077】この回転駆動機構22は、いわゆるリニアモーター型エアスライド装置からなる平行移動機構23に取り付けられている。そして、この電子線描画装置は、平行移動機構23により、図中矢印Aに示すように、ガラス原盤10が載置された回転駆動機構全体をガラス原盤10の半径方向に移動操作することが可能となっている。ここで、平行移動機構23には、レーザースケールが取り付けられている。そして、平行移動機構23は、レーザスケールによって移動量を測定しながら回転駆動機構22の移動操作を行うことにより、その移動操作を数nm以下の送り精度にて行うことが可能となっている。

【0078】ところで、一般に電子ビームは、伝播中に他の原子や分子に衝突すると、当該衝突により散乱され、拡がりを持ったエネルギー損失を被る。したがって、電子銃25から出射された電子ビームの経路は、高真空とされていることが望ましい。そこで、上述したように電子ビーム出射部21の筐体32の内部を排気して、電子銃25の近傍を10-6Pa程度以下の超高真空

に保持することが好ましく、更には、図7に示すように、回転駆動機構22及び平行移動機構23をも筐体33の中に配置して、その筐体33の内部も10⁻³Pa程度以下の真空度に保持することが好ましい。

【0079】つぎに、以上のような電子線描画装置を用いて行われる電子線用レジスト11の露光について詳細に説明する。

【OO80】電子線用レジスト11を露光する際は、偏向を高速で行うことが可能であるという電子ビームの特徴を利用する。レーザ光の偏向は、音響光学素子や電気光学素子等を用いた光学偏向器によってなされるが、高速での偏向は不可能であり、最大でも10MHz程度の周波数でしか偏向させることができない。一方、電子ビームの偏向は、電子ビームの進行方向に対して垂直に磁界を印加することにより進路を曲げる静電偏向によって行われる。そしてより進路を曲げる電磁偏向によって行われる。そして、このような原理にて偏向が可能な電子ビームの場合、レーザ光の偏向に比較して遙かに高速な偏向が可能であり、具体的には、数百MHz程度の周波数にて偏向させることも可能である。

【0081】そして、本露光方法では、数百MHz程度の高速偏向が可能な電子ビームの特徴を利用して、電子ビーム出射部21から出射される電子ビームを、隣接する複数のトラックにわたって高速に偏向動作させながら電子線用レジスト11を露光し、これにより、複数トラックにわたって同時に潜像の形成を行う。

【0082】すなわち、本露光方法では、図8に示すように、電子ビームを複数のトラックにわたって高速に偏向動作させるとともに、それぞれのトラック上で露光すべき箇所においてのみ電子線用レジスト11に電子ビームが入射するように電子ビームを強度変調することにより、複数のトラックにわたって同時に潜像の形成を行う。なお、図8では、2つのトラック(Track A、Track B)にわたって同時に潜像の形成を行う例を示している。ただし、偏向の振幅を大きくすることにより、3つ以上のトラックにわたって同時に潜像の形成を行うようにすることも可能であることは言うまでもない。

【0083】以上のように電子線用レジスト11の露光を行う際は、具体的には、ビーム偏向電極29に印加する電圧を制御することにより、電子ビームを複数のトラックにわたって高速に偏向動作させるとともに、ブランキング電極27に印加する電圧を制御することにより、それぞれのトラック上の露光すべき箇所においてのみ電子線用レジスト11に電子ビームが入射するように、電子ビームのオン/オフを切り換える。これにより、複数のトラックに対応した箇所が、図8に示すように、パルス状に交互に露光されることなる。

【0084】ここで、1トラック上のパルスの間隔を Δ Rとすると、下記式(1-1)に示すように、パルス間

隔ARは記録線速度Vと偏向周期Tとの積となる。

【0085】 $\Delta R = V \times T$ ・・・(1-1) このパルス間隔 ΔR が、電子ビームのスポット径以下であれば、1トラック上の隣り合うパルスは重なりを持つこととなる。すなわち、電子ビームのスポット径をゆとすると、 $\Delta R \leq \phi$ であれば、1トラック上の隣り合うパルスは重なりを持つこととなる。そして、1トラック上の隣り合うパルスが重なり合うならば、トラックに沿って連続して露光することが可能となるので、グルーブに対応した潜像を形成することが可能となる。

【0086】例えば、偏向周波数Fd=100MHzならば、偏向周期T=10nsecであるので、記録線速度V=1.0m/sであれば、上記式(1-1)より、パルス間隔 ΔR=10nmとなる。一方、電子ビームのスポット径 φ は、記録媒体製造用原盤の作製という用途を考えると、100nm程度とすることが想定される。したがって、パルス間隔 ΔR=10nmというのは、電子ビームのスポット径 φ に比べて、充分小さい値である。したがって、1トラック上の隣り合うパルスが重なり合うこととなり、グルーブに対応した潜像の形成も十分に可能である。

【0087】以上のように電子ビームの強度変調及び偏向動作を行う際は、所望する露光パターンに応じた変調信号に基づいて、ブランキング電極27に印加する電圧を制御して、電子ビームのオン/オフを制御するとともに、所望する露光パターンに応じた偏向信号に基づいて、ビーム偏向電極29に印加する電圧を制御することにより、電子ビームの偏向動作を制御する。ここで、電子ビームのオン/オフを制御するための変調信号と、電子ビームの偏向動作を制御するための偏向信号との関係は、図9に示すようになる。

【0088】なお、図9において、偏向信号を示すライン中の太線部a, bは、電子線用レジスト11に電子ビームが照射されるタイミングを示している。すなわち、一方の太線部aは、一方のトラック上において電子ビームが照射されるタイミングを示しており、他方の太線部bは、他方のトラック上において電子ビームが照射されるタイミングを示している。

【0089】図9に示すように、変調信号の周波数Fmは、偏向信号の周波数Fdよりも高くなければならず、同時に描画するトラック数をNとしたとき、変調信号の周波数Fmと偏向信号の周波数Fdの関係とは、下記式(1-2)に示すようになる。

[0090]

Fm=2×(N-1)×Fd ・・・(1-2) したがって、例えば、図8に示したように2つのトラック(TrackA、TrackB)にわたって描画する場合には、 Fm=2×Fdとなり、また、例えば、図10に示すように、3つのトラック(TrackA、TrackB、TrackC) にわたって描画する場合、Fm=4×Fdとなる。な お、2つのトラックがダブルスパイラル構造となっている場合には、図8に示したように2つのトラックにわたって描画すればよく、また、3つのトラックがトリプルスパイラル構造となっている場合には、図10に示したように3つのトラックにわたって描画すればよい。

【0091】ところで、同時に描画するトラックの数Nが増えると、上記式(1-2)からも分かるように、変調信号の周波数Fmを高くしなければならなくなる。したがって、本発明を適用して同時に描画することができるトラックの数Nの最大値は、変調信号の周波数Fmの上限によって規定される。しかし、電子線描画装置では、電子ビームの強度変調の手段としても偏向を利用しているので、強度変調も偏向動作と同様に、非常に高速に行うことが可能である。したがって、例えば5トラック程度までならば、本発明を適用して同時に描画することは十分に可能である。

【0092】また、上述のような露光方法により、図11に示すように、ウォブリンググルーブに対応した潜像の形成も可能である。ウォブリンググルーブに対応した潜像を形成するときは、露光パルスの軌跡が蛇行するように、電子ビームのオン/オフの切り換えのタイミングや、電子ビームの偏向動作の振幅を制御してやればよい。なお、図11は、ストレートグルーブに対応した潜像と、ウォブリンググルーブに対応した潜像と、ウォブリンググルーブに対応した潜像とを同時に形成する際の露光パターンを示している。

【0093】また、上述のような露光方法により、ピット列に対応した潜像の形成も可能である。ピット列に対応した潜像を形成するときは、図12に示すように、ピットに対応した部分においてのみ電子線用レジスト11に電子ビームが入射するように、電子ビームのオン/オフを切り換えてやればよい。なお、図12は、2つのトラック(Track A、Track B)にわたって同時にピット列に対応した潜像の形成を行う場合について、各トラックのピット列に対応した露光パターンを示すとともに、その露光パターンに対応した変調信号及び偏向信号を当該露光パターンに対応させて示している。

【0094】以上のような露光方法を採用することにより、従来ならば複数の露光ビームを用いて露光することにより実現されていた複数スパイラル構造の露光パターンを、1つの露光ビームだけを用いて実現することが可能となる。換言すれば、以上のような露光方法を採用することにより、実現が困難な電子線描画装置のマルチビーム化を採用する必要が無くなり、1つの電子ビームだけを用いる電子線描画装置で、複数スパイラル構造のパターンを有する記録媒体製造用原盤を製造することが可能となる。

【0095】さらに、以上のような露光方法では、複数トラックを同時に描画するため、同じ線速度で1トラックづつ描画していくような方法に比べて、露光に要する時間を大幅に削減できる。したがって、以上のような露

光方法を採用することにより、生産性を大幅に向上することもできる。また、一般に電子銃は、電子ビームの放出を長時間を続けると、電子ビーム強度に変動が生じるなど、経時変化が生じる場合が多いが、以上のような露光方法では、露光に要する時間が大幅に短縮されるので、電子ビームの経時変化の影響が少なくて済むという利点もある。

【0096】ところで、通常、電子ビームの偏向は、所望する偏向に対応したデジタル信号をデジタルアナログコンバータに入力し、そのデジタル信号に応じたデジタルアナログコンバータからの出力を、電子ビームを偏向させるためのビーム偏向電極に供給することで行う。

【0097】そして、半導体リソグラフィ用の電子線描画装置では、通常、数十 μ mという長距離にわたる偏向を高精度に行わなくてはならないため、デジタルアナログコンバータには、数十Vの大出力が要求されるとともに、入力デジタル信号のピット数が大きいこと(12~14bit程度)が要求される。

【0098】しかしながら、このようなデジタルアナログコンバータでは整定時間(出力電圧が設定値に達するまでの時間)が長く、そのため、半導体リソグラフィ用の電子線描画装置において、実際の偏向速度は、デジタルアナログコンバータの整定時間によって制限されてしまう。具体的には、上述のような要求を満たすデジタルアナログコンバータは、現在のところ、最新のものでも整定時間として50nsec程度以上は必要であり、このようなデジタルアナログコンバータを用いたのでは、本発明を適用するにあたって望まれるほど高速での偏向は行えない。

【0099】一方、本発明を適用して複数トラックにわたって電子ピームを偏向させるとき、その振幅は非常に小さくて良い。例えば、トラックピッチを 0.2 μmとすると、5トラックにわたって電子ビームを偏向させたとしても、その振幅はたかだか 1 μmでよい。この子ピームを適用して複数トラックにわたって電子に小さくて表明を適用して複数トラックにわたって電子に小さくで、デジタルアナログコンバータとして、出力が数 V程度のものが使用可能である。そして、このようなデジタルアナログコンバータを用いることにより、数百MHzもの高速での電子ビームの偏向も可能となる。

【0100】このことは、換言すれば、本発明を適用して複数トラックにわたって電子ビームを偏向させるときに、その振幅を必要最小限に抑えておけば、デジタルアナログコンバータに対する要求性能に余裕が生じ、電子ビームの偏向速度や、電子線用レジストに入射する電子ビームの位置精度の向上を図ることが可能になるということでもある。したがって、本発明を適用して複数トラ

ックにわたって電子ビームを偏向させるときには、その 振幅を必要最小限(例えば1µm程度)に抑えておくこ とが好ましく、これにより、電子ビームの偏向速度や、 電子線用レジストに入射する電子ビームの位置精度の向 上を図ることが可能となる。

【0101】つぎに、以上のような露光方法を採用して作製された記録媒体製造用原盤を用いて作製される記録 媒体用基板及び記録媒体について説明する。

【0102】記録媒体用基板は、例えば、以上のように作製された記録媒体製造用原盤を型として、樹脂材料等を射出成形することにより得られる。すなわち、上記記録媒体製造用原盤を型として樹脂材料等を射出成形することにより、記録媒体製造用原盤に形成されている凹凸パターンが転写されてなる記録媒体用基板が作製される。具体的には、例えば、図13に示すように、信号記録面40aにグルーブ41が形成されてなる記録媒体用基板40や、図14に示すように、信号記録面50aにピット51が形成されてなる記録媒体用基板50などが作製される。

【0103】なお、記録媒体製造用原盤に形成されている凹凸パターンが転写されてなる記録媒体用基板を作製する方法は、射出成形以外の方法でもよく、例えば、加熱して軟化させた樹脂材料に記録媒体製造用原盤を押し付けることにより凹凸パターンを転写する、いわゆる熱転写方法を用いてもよい。また、記録媒体製造用原盤上にフォトポリマーを塗布した後、紫外線を照射してフォトポリマーを硬化させ、その後、当該フォトポリマーを剥離することで、凹凸パターンが転写された記録媒体用基板を作製する、いわゆる2P法を用いてもよい。

【0104】そして、記録媒体は、以上のように作製された記録媒体用基板上に、情報信号の記録再生に必要な記録層を形成し、さらに当該記録層の上に紫外線硬化樹脂等からなる保護層を形成することにより作製される。このように作製される記録媒体としては、具体的には、光学的に記録及び/又は再生がなされる光ディスクが挙げられる。以下、このような光ディスクについて、更に詳細に説明する。

【0105】図15に示すように、光ディスク61は、上述したような製造方法により製造されてなる記録媒体用基板であるディスク基板62を有しており、このディスク基板62の上に記録層が形成されてなる。ここで、光ディスク61は、情報信号が記録される領域である信号記録領域63を有しており、この信号記録領域63に、例えば図19に示したようなランドアドレスフォーマットの場合には、グルーブとピット列とがダブルスパイラル状に形成され、また、例えば図20に示したような間欠ウォブルフォーマットの場合には、ストレートグルーブとウォブリンググルーブとがダブルスパイラル状に形成される。

【0106】この光ディスク61では、例えば、ディス

ク基板62の一方の面をグルーブやピット列が形成される信号記録面とし、他方の面を読み取り面とする。すなわち、光ディスク61から信号を再生する際は、グルーブやピット列が形成されていない側を読み取り面とし、当該読み取り面の側からレーザ光を照射する。

【0107】この光ディスク61においては、例えば、グルーブの間の部分であるランドを記録エリアとし、グルーブをトラッキング用光反射エリアとする。このような方式は、ランド記録方式と呼ばれている。また、例えば、グルーブを記録エリアとし、グルーブの間の部分であるランドをトラッキング用光反射エリアとしてもよい。このような方式は、グルーブとランドの両方を記録エリアとしてもよい。このような方式は、ランド・グルーブ記録方式と呼ばれている。ランド・グルーブ記録方式では、記録密度をランド記録やグルーブ記録の約2倍にまで増大することが可能となる。

【0108】なお、光ディスク61は、グルーブが形成されずに、情報信号を示すピット列だけが予め形成されてなる再生専用光ディスクであってもよい。この場合は、信号記録面62aに形成されたピット列をトラッキング用回折格子としても用いる。すなわち、再生専用光ディスクでは、情報信号を示すピット列からの回折光に基づいてトラッキング制御を行う。ただし、再生専用光ディスクにおいても、グルーブやランドを形成して、グルーブやランドをトラッキング用光反射エリアとすることも可能である。

【0109】光ディスク61において、ディスク基板62の信号記録面上には、記録及び/又は再生に必要な記録層が形成される。具体的には、当該光ディスク61が相変化型光ディスクである場合には、相変化記録膜及び反射膜等からなる記録層が形成され、当該光ディスク61が先級気ディスクである場合には、垂直磁気記録膜及び反射膜等からなる記録層が形成され、当該光ディスク61が情報信号を示すピット列が予め形成されてなる再生専用光ディスクである場合には、反射膜等からなる記録層が形成される。また、光ディスク61には、これらの記録層上に、紫外線硬化樹脂等からなる保護層が形成される。

【0110】このような光ディスク61から情報信号を再生するときは、光ディスク61を回転させながら、光学ピックアップからのレーザ光を光ディスク61に対して読み取り面の側から照射し、その反射光を検出する。そして、光ディスク61が、相変化型光ディスクである場合や、情報信号を示すピット列が予め形成されてなる再生専用光ディスクである場合には、反射光の強度変化を検出することにより、情報信号を再生する。また、光ディスク61が光磁気ディスクである場合には、反射光のカー回転角の変化を検出することにより、情報信号を再生する。

【0111】一方、光ディスク61に情報信号を記録するときは、光ディスク61を回転させながら、光学ピックアップからのレーザ光を光ディスク61に対して読み取り面の側から照射する。このとき、光ディスク61が相変化型光ディスクの場合には、記録すべき情報信号に対応させて強度変調を施したレーザ光を照射する。これにより、レーザ光が照射された領域に、情報信号を記録しようとする領域にレーザ光を照射するとともに、レーザ光が照射されている領域に磁界を印加する。このとき、記録すべき情報信号に対応させてレーザ光又は磁界に対して強度変調を施す。これには以、磁界が印加されるとともにレーザ光が照射された領域に、情報信号が記録される。

[0112]

【発明の効果】以上詳細に説明したように、本発明によれば、従来ならば複数の露光ビームを用いて作製していたような記録媒体製造用原盤を、1つの露光ビームだけを用いて作製することが可能となる。したがって、本発明によれば、従来ならば複数の露光ビームを用いて作製していたような記録媒体製造用原盤の製造に、スポット径をレーザ光よりも小さくすることが可能な電子線描画装置等を使用することが可能となる。したがって、対応した記録媒体製造用原盤を製造することが可能となる。また、本発明によれば、そのような記録媒体製造用原盤を製造することが可能となる。また、本発明によれば、そのような記録媒体製造用原盤を製造することが可能となるので、より高記録密度化を図った記録媒体、並びにそのような記録媒体に対応した記録媒体用基板を提供することも可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】ガラス原盤を示す図である。

【図2】ガラス原盤上に電子線用レジストを塗布した状態を示す図である。

【図3】電子線用レジストを露光する露光工程を示す図である。

【図4】電子線用レジストにグルーブに対応した凹凸パターンが形成された状態を示す図である。

【図5】電子線用レジストにピット列に対応した凹凸パターンが形成された状態を示す図である。

【図6】電子線用レジスト上にメッキ層を形成した状態を示す図である。

【図7】電子線描画装置の一構成例を示す図である。

【図8】電子ビームに対して強度変調を施すとともに、 電子ビームを偏向動作させることにより、2トラックに わたって同時に潜像の形成を行う様子を示す図である。

【図9】図8に示した露光パターンに対応した変調信号 及び偏向信号を示す図である。

【図10】電子ビームに対して強度変調を施すとともに、電子ビームを偏向動作させることにより、3トラックにわたって同時に潜像の形成を行う様子を示す図であ

る。

【図11】電子ビームに対して強度変調を施すとともに、電子ビームを偏向動作させることにより、ストレートグルーブに対応した潜像と、ウォブリンググルーブに対応した潜像とを同時に形成する様子を示す図である。 【図12】電子ビームに対して強度変調を施すとともに、電子ビームを偏向動作させることにより、2トラックにわたってピット列に対応した潜像の形成を同時に行う場合について、その露光パターンと、当該露光パターンに対応した変調信号及び偏向信号を示す図である。

【図13】本発明を適用して製造される記録媒体用基板について、グルーブが形成された部分を拡大して示す図である。

【図14】本発明を適用して製造される記録媒体用基板について、ピット列が形成された部分を拡大して示す図である。

【図15】本発明を適用して製造される光ディスクの一例を示す斜視図である。

【図16】レーザーカッティング装置の一例を示す図で

シングルスパイラル構造

ある。

- 【図17】シングルスパイラル構造を示す図である。
- 【図18】ダブルスパイラル構造を示す図である。
- 【図19】ランドアドレスフォーマットを示す図である。

【図20】間欠ウォブルフォーマットを示す図である。

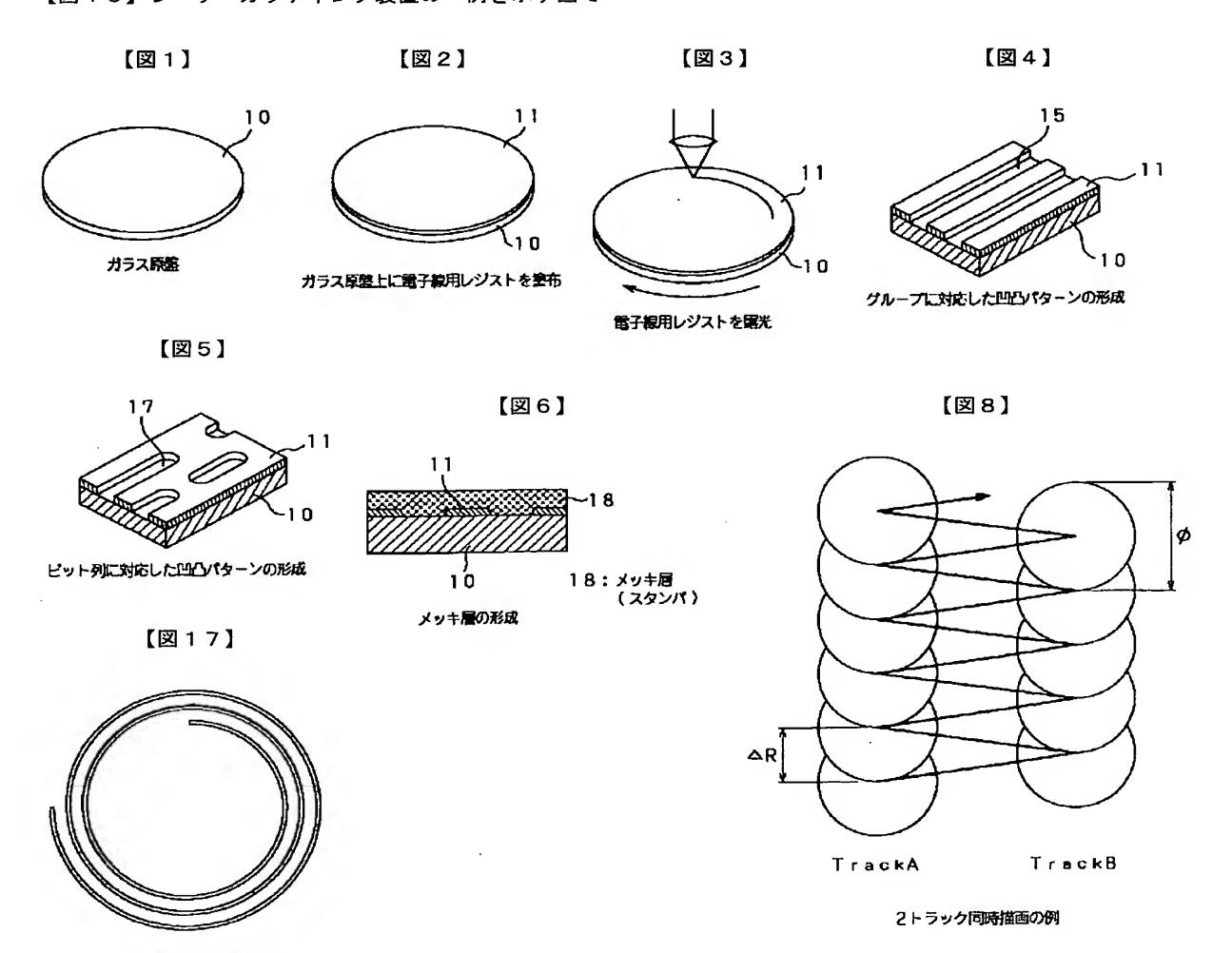
【図21】2つの露光ビームによりフォトレジストを露 光することが可能なレーザーカッティング装置の一例を 示す図である。

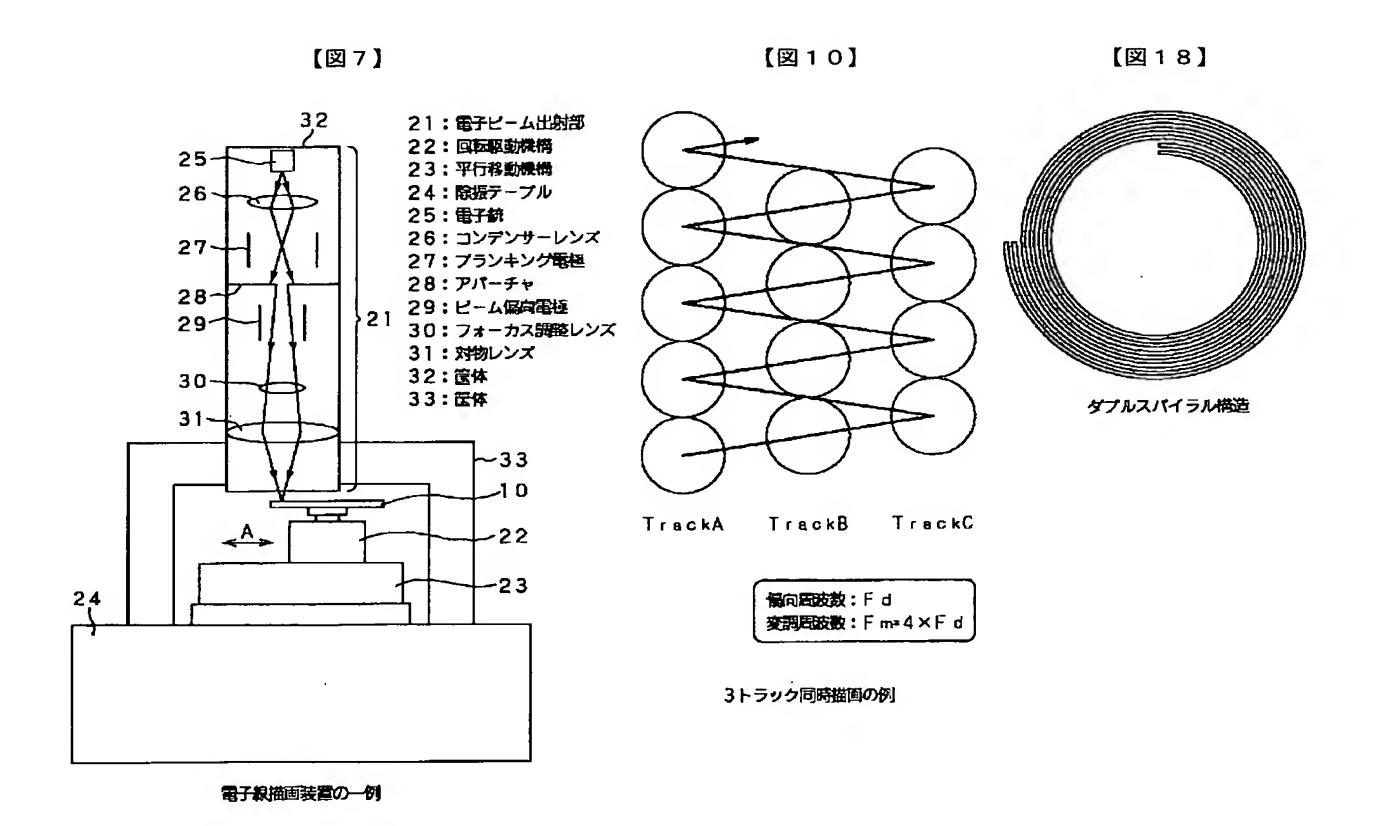
【符号の説明】

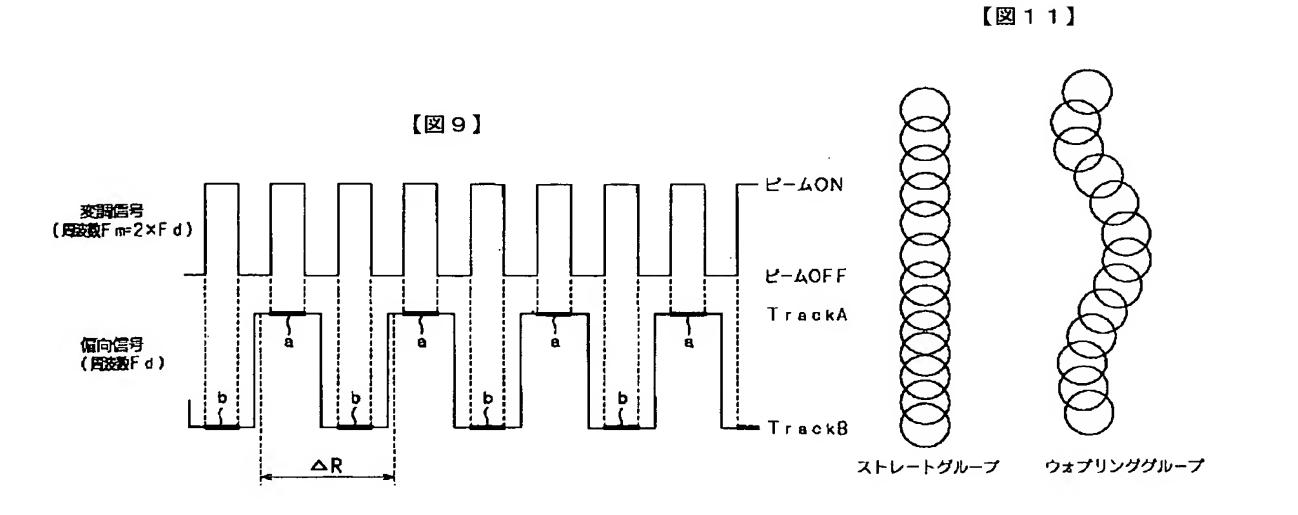
10 ガラス原盤、 11 電子線用レジスト、 15 グルーブパターン、17 ピット列パターン、 21 電子ビーム出射部、 22 回転駆動機構、 23 平行移動機構、 24 除振テーブル、 25 電子銃、 26 コンデンサーレンズ、 27 ブランキング電極、 28 アパーチャ、 29ビーム偏向電極、 30 フナーカス調整レンズ 31 対物レンズ

30 フォーカス調整レンズ、 31 対物レンズ、

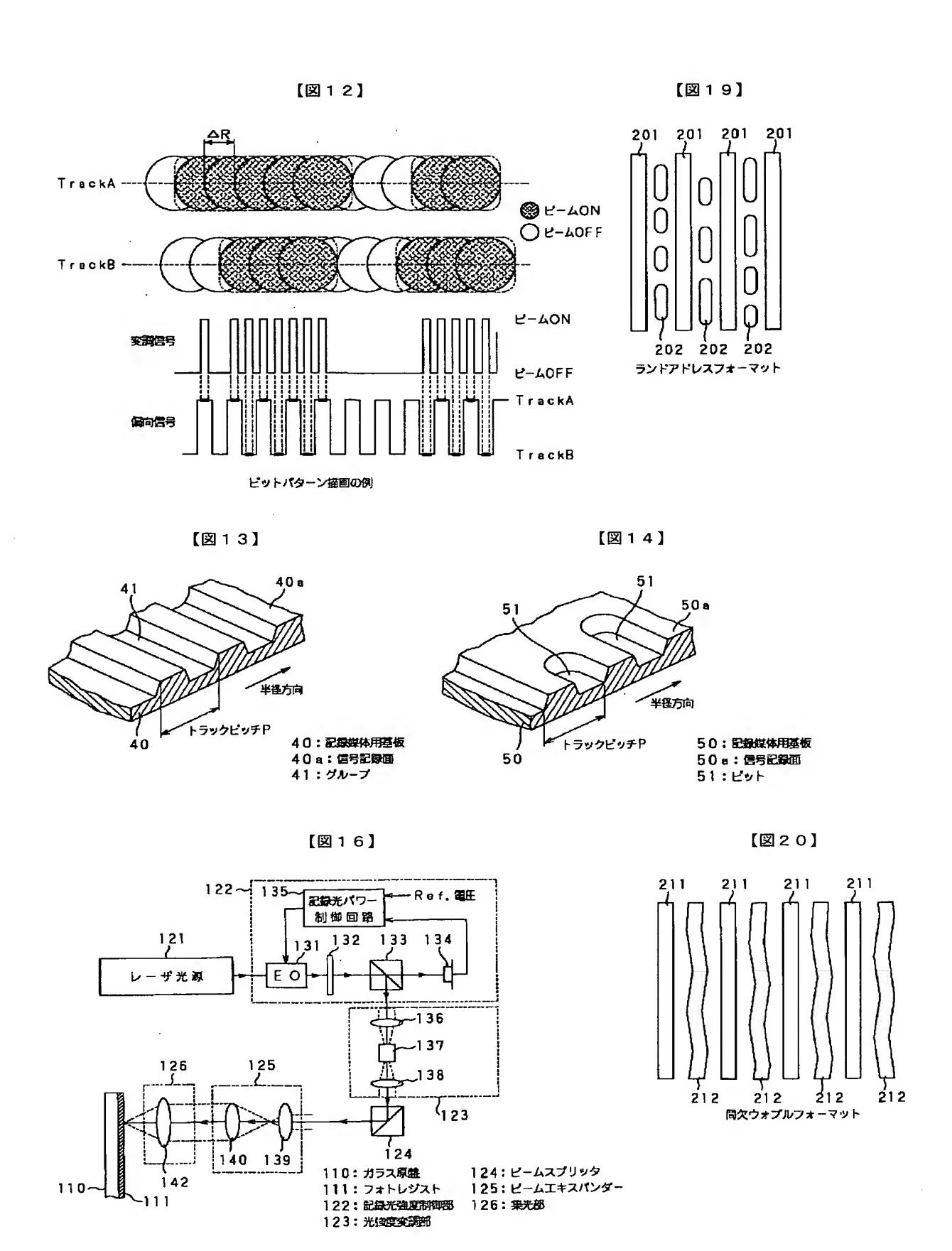
32,33 筐体



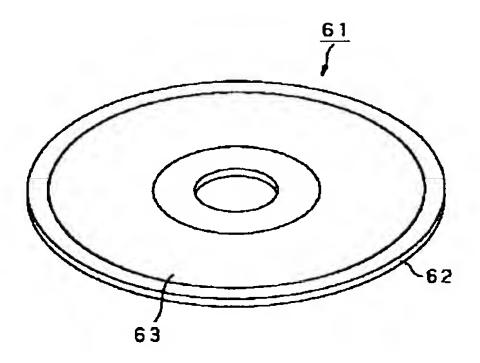




2トラック同時描画時の変調信号及び偏向信号の例

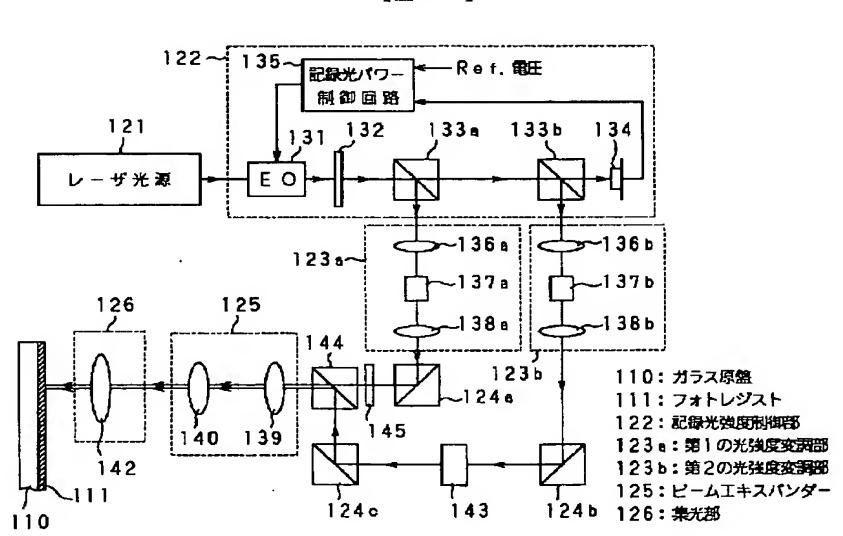


【図15】



61:光ディスク 62:ディスク基板 63:信号記録領域

【図21】



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.